

世界各国における国土強靱化の取り組み



参加者のみなさま(治水神社にて)

International Symposium on Resilience 参加報告

期間:平成29年1月11日～14日

International Symposium on Resilience 概要

1 日程 平成29年1月11日～14日

2 行程

【1日目 (1/11)】 揖斐川流域、治水神社等視察、地元の海津市長らとのレジリエンスに関する意見交換

【2日目 (1/12)】 } 関西大学にて最近の取組についての発表・意見交換

【3日目 (1/13)】 }

【4日目 (1/14)】 神戸市内 人と防災未来センター等視察
復興とまちづくりに関するNPOとの意見交換

3 海外参加者

米国、カナダ、英国、ドイツ、スウェーデン、豪州、ニュージーランド、シンガポール、韓国の9か国 16名

4 国内参加者

藤井内閣官房参与、河田関西大学社会安全研究センター長、永松関西大学教授、河村内閣官房審議官ほか内閣官房職員等

International Symposium on Resilience の様子

1日目

Study Tour ～揖斐川流域の治水について



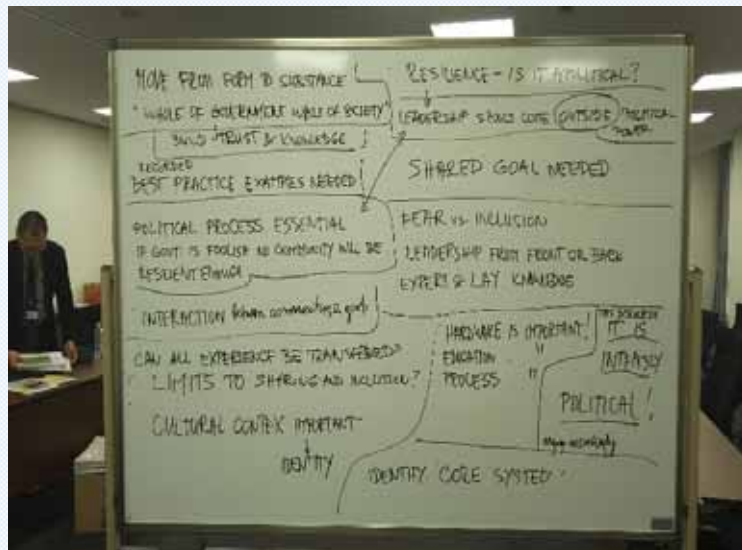
輪中堤にて
地元の方と
意見交換

2日目～3日目

WORK SHOP ～関西大学高槻キャンパスにて～



各国からの
プレゼン



全体を振り返った討議では
ホワイトボード上で論点整理

4日目

Optional Tour ～神戸の復興について



震災後の火災にあった木を残した公園

参加者からの発表について

内閣官房職員の聞き取りメモによる。

河田 恵昭 / 関西大学 / 社会安全研究センター長

- 歴史的に日本は災害～地震、津波、洪水、地滑りに見舞われてきた。
- 近い将来の「首都直下地震」「南海トラフ地震」の発生が予期されている。
- 発生の予知は困難であるが、可能な限りの損害の推定は可能

藤井 聡 / 内閣官房参与

- 日本は強靭さを構築するための2つの資源がある。
 - ・防災の長い歴史
 - ・経済的な強靭さ
- 政府は「国土強靭化基本計画」を他の基本計画の上位に置いて強靭化施策を推進

石川 英一 / 内閣官房国土強靭化推進室参事官補佐

- 起きてはならない45のプログラムと各省庁で実施されている各種施策を点検して脆弱性を判断し強靭化を推進している。
- 強靭化の推進は地方自治体における地域的な展開も含まれている。
- 強靭化の進展については公的部門だけでなく、民間部門の取組も重要

Katherine Fox / 米国 / FEMA課長

- FEMAの緊急事態対処戦略について
 - ・ 具体的に脅威を想定
 - ・ 当該脅威に対してどのような準備をすべきか事前に評価
 - ・ 準備のためどのくらいのどのような能力(戦力)が必要か評価

参加者からの発表の内容

内閣官房職員の聞き取りメモによる。

Friederike Dahns / ドイツ内務省/ EU緊急時管理議長

- ドイツは強靱性について7つの基準を設定し、その確保施策を実施。
 - ・ 国家統治の継続性(民主的な方法による社会秩序の維持)・エネルギー確保 ・交通の確保 ・食料飲料水の確保 ・通信の確保 ・人命の擁護・健康の確保

Ian Whitehouse / 英国 / 内閣府/ 副課長

- 最新の国家安全戦略では3つの国家安全目標を設定
 - ・国民の保護 ・影響力の維持波及 ・繁栄の維持促進
- 緊急時には「統合化緊急時マネジメント」により対処。
 - リスク予知→評価→解決方策の確認→防御の実施
- マトリックスの表により脆弱性の判定

Mette Lindahl Olosso / スウェーデン / 市民危機管理庁 上級顧問

- 欧州枠組み中で優先枠の中にあるDisaster Loss Databaseについては、リスク評価する上で重要なしくみ
- 現在は5年前になかったような脅威が顕在化。新たな疾病の脅威も
- 専門家だけにその対応を任せるのは危険。異なる知識持つグループで意見交換が重要。その際透明性の確保も必要。

Elizabeth Quinn / 豪州司法長官付

- 豪州の自然災害対策は原則は州政府だが、近年、予算配分を通じて連邦政府の役割が増大中
- 豪州では野火や早ばつが脅威。一方それに対応するボランティアも多い
- 連邦政府の強靱化戦略は仙台枠組みによる施策の堅持

参加者からの発表の内容

内閣官房職員の聞き取りメモによる。

林 万平 / アジア太平洋研究所研究員

- 阪神淡路大震災の復旧復興過程における問題点
 - 当時の法制度は被災者と地域復興の観点が欠如
 - 被災者が自宅を再建する前に政府がイニシアチブをとる必要があった。
 - 当時の政府は市民と十分な意思疎通を欠いて復興計画を策定

永松 伸吾 / 関西大学教授

- 東日本大震災の復興プログラムからの教訓
 - CFW(Cash for Work)についての社会実験実施
 - 岩手県では成功とみなすことが可能であり実装可能
- 東日本大震災からの復興復旧のパラドキシカルな証拠
 - 被災地では大規模な公共事業が実施されているが、人口減少は加速
 - 建設業の能力は限界に到達し復興期間の短縮は困難。効率性等も問題

Sunit Singh / シンガポール/総理府付

- シンガポールは人工国家であるが治安は良く、政府への信頼度も高い。
- シンガポールにとっての危機は疾病や人種宗教対立、テロ等である。
- テロの頻発、疾病の蔓延といった事態は、社会のバランスを失調していると復元しないため、人種間等の社会的統合に配慮している。

Seungjae Lee / 韓国 / ソウル大教授

- 地震発生直後減速したスピードが平時のスピードに回復するまでの計算式を解明し最適な避難をシュミレートした。
- 将来の地震発生時、津波来襲までの3時間の間に避難可能に実装化

参加者からの発表の内容

内閣官房職員の聞き取りメモによる。

Durand Stephanie / カナダ / 緊急事態管理局 理事監

- カナダ政府は仙台防災枠組での役割を忠実に実行
- 災害リスクの管理については、4つの優先順位を設けて業務管理をし、7つの目標を達成する。
- 国の行動について、行動実行計画の中で段階別アプローチを規定した上で定めている。

Eric Stern / スウェーデン / ニューヨーク州立大教授

- 危機管理とコミュニティの強靱性の観点から以下の2点を解説
 - ・ ソーシャルメディアと人とのコミュニケーション技術向上をどう評価するか。
 - ・ 強靱性確保の戦略でソーシャルメディアと技術で鍵となる点は何か。

Ljubica Seadon / NZ / コンサルタント

- 強靱性、社会資本とまちづくりについて
 - ・ 社会資本の整備は不可欠だが、一方、市と民間の信頼や絆、街の復興に市民の参加といった要素も必須
 - ・ 阪神淡路大震災の復興の際、復興案の検討に市民が参加し、良い結果に。
 - ・ NZの地震後、同様な過程での復興を図った。但し、芳しい結果は得られなかった。